

# 多様な<sup>✧</sup> 避難者コミュニティ の カタチ

広域避難者地域活動サポート助成制度報告書



- 1 **ご挨拶**  
中央ろうきん社会貢献基金
- 2 **広域避難者地域活動サポート助成制度の概要と実績**
- 4 **広域避難者の現状**
- 6 **団体活動紹介**  
東北の絆・サロンFMI会／フレンチ・ブルドッグの会／遊・ゆう  
東日本大震災に咲く会ひまわり／Nicomamaの会／ルピナスの会  
自主避難を語り合う会／鹿沼地区福島震災会／ぐるぐるユニット
- 12 **座談会**  
ともにいきる会代表 森川マツ子さん  
白鷺キッズプロジェクト代表 阿部友里恵さん  
日本労働組合総連合会神奈川県連合会(連合神奈川)副事務局長 阿部嘉弘さん  
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人 栗田 暢之さん
- 16 **中央ろうきんの震災支援活動**
- 18 **広域避難者地域活動サポート助成制度におけるJCNの役割**
- 20 **この助成金が生み出したこと～感謝の意を込めて**  
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人 栗田暢之



2011年3月11日14時46分、三陸沖を震源としたマグニチュード9.0の巨大地震とそれに伴い発生した大津波は、広範囲に甚大な被害をもたらしました。

また、巨大地震は東北地方の太平洋沿岸部にある原子力発電所の原子炉を緊急自動停止させ、東京電力福島第一原子力発電所では大津波により電源の喪失や原子炉の炉心冷却機能の停止などの原子力緊急事態をもたらし、未曾有の大規模複合災害となりました。

〈中央ろうきん〉は、震災発生後、被災地への義援金や物資による支援、被災地での職員によるボランティア活動などのほか、被災された方への緊急特別融資制度を制定、災害復旧等にかかる生活資金や住宅関連資金などの資金需要に応じてまいりました。

そうした中、震災から丸3年が経過し、東日本大震災を風化させないためにどのような支援を続けていくべきか模索していた2014年3月、ふるさとを離れて不自由な避難生活を送られている方々が全国で約22万5000人、〈中央ろうきん〉の営業エリアである山梨県を含む関東1都7県に約3万人もいらっしゃることを知り、避難当事者による自助グループ等を対象とした小口助成制度を創設し、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と3年間、共同運営してまいりました。

本報告書は、避難されている方々がお互いを支え合い、不安な避難生活を少しでも前向きに送るために、助成制度を活用した記録です。あたり前に続くと思っていた暮らしと未来を突然失い、6年という長い避難生活をどのように送ってきたのか、東日本大震災によって何が起きたのかを振り返り、個人として、組織として、今できる震災復興支援策をご検討いただく機会となれば幸いです。

2017年8月現在、避難生活を送っている方々は全国で約8万7000人、山梨県を含む関東1都7県で約2万2000人。避難されている方々が、ふるさとへ帰還、あるいは、新しい土地での再スタートを切れるよう、〈中央ろうきん〉は、会員組合員、協力団体のみなさまと連携して震災支援活動を継続してまいります。

2017年9月  
中央ろうきん社会貢献基金

中央ろうきん社会貢献基金

福祉・環境および文化にかかわる助成、支援活動を通じて、人々が共生できる社会の実現に資することを目的に設立(2002年4月1日)。はたらく人の団体、広く市民の参加による団体に対する助成・支援活動とそのため必要な事業を実施しています。



# 広域避難者地域活動サポート助成制度の概要と実績

「広域避難者地域活動サポート助成制度」(以下「本制度」という)は、中央ろうきん社会貢献基金と東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)が、避難者同士のコミュニティ形成やコミュニティ活動の継続を願って共同で企画・運営してまいりました。

## 制度の概要

本制度は1団体あたり10万円を上限とする小口助成です。助成期間は1年、助成の対象は中央ろうきんの営業エリアである関東1都7県で活動している、東日本大震災および原発事故により避難されている方々の団体、避難されている方々を中心とする支援団体です。2014年度から2016年度までの3年間にのべ85団体に助成してきました

制度の特徴は以下の3点です。

- ① 毎年6月～11月までの応募期間中はいつでも受け付けをしているので、思い立ったときに応募ができる。
- ② 応募用紙や報告書を簡易な様式にしているため、助成金未経験者でも容易に応募することができます。
- ③ サロン運営、交流会や懇親会の開催、趣味の活動、旅行や観光の実施、勉強会開催など幅広いコミュニティ活動が対象なので、多様なコミュニティの形態に合わせた応募ができる。

## ●助成実績

助成年度	受付件数	採択件数	助成額
2014年度	38件	26件	260万円
2015年度	35件	31件	300万円
2016年度	31件	28件	254.7万円
<b>合計</b>	<b>104件</b>	<b>85件</b>	<b>814.7万円</b>

## 応募状況 (団体の規模・活動内容)

応募団体の規模は会員数が10名程度の小さな団体から100名近い団体まで、また助成金による活動に参加した人数も10名から50名程度と幅広いものでした。

さらに活動の内容も、日帰り旅行やバーベキュー大会などの交流を深めるイベント、絵手紙作りや体操教室など趣味に関する活動、母子避難しているお母さん同士がゆっくり今後について語り合う宿泊会、避難先地域とのコミュニティを形成するための清掃活動やお祭りへの出店など多岐にわたりました。

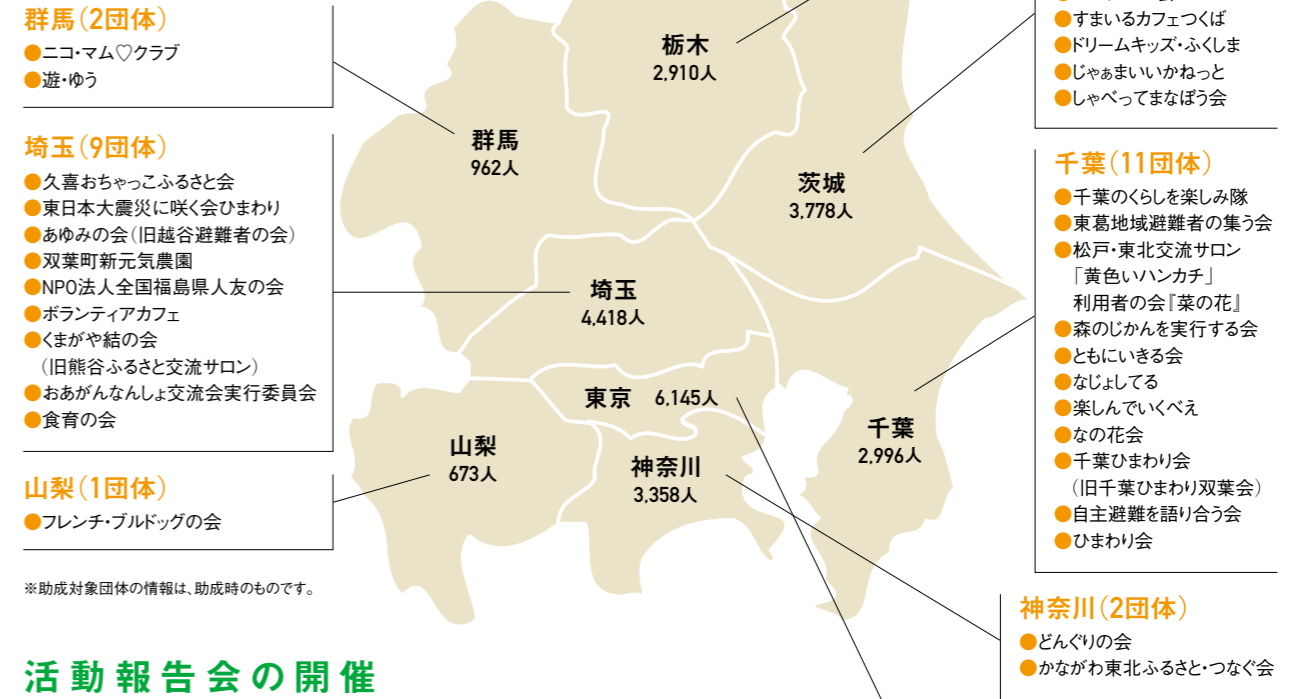
## 協力団体

本制度は、各都県で避難者支援を行っている団体に広報ならびに助成金申請に関する相談などの協力を得て実施しました。

都県	団体名
茨城	茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと
栃木	とちぎ暮らし応援会
群馬	ぐんま暮らし応援会
埼玉	一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会
千葉	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
東京	広域避難者支援連絡会in東京
神奈川	特定非営利活動法人かながわ避難者と共にあゆむ会
山梨	東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会

# 3年間の助成実績

## ●2014年度-2016年度助成団体の活動拠点と広域避難者数(平成29年3月28日復興庁発表)



※助成対象団体の情報は、助成時のものです。

## 活動報告会の開催

本制度は、助成期間終了後、年1回、活動報告会(以下「報告会」という)を開催しました。

報告会には、助成団体、協力団体から毎回50名ほどが参加し、助成団体からの報告だけでなく支援者を含めた全員が参加するグループワークや意見交換の時間を設けて、情報共有や団体間交流の場づくりを目指しました。

	●2014年度 実施概要	●2015年度 実施概要	●2016年度 実施概要
実施日	2015年4月24日(金) 13:30~16:00	2016年4月13日(火) 13:30~16:00	2017年4月27日(木) 13:30~16:00
会場	労働金庫会館9階 (東京都千代田区神田駿河台2-5-15)	労働金庫会館9階 (東京都千代田区神田駿河台2-5-15)	労金湯島ビル7階 (東京都文京区湯島1-5-29)
参加団体数 (協力団体等含む)	29団体 参加人数 53名	30団体 参加人数 57名	33団体 参加人数 48名
主なプログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績報告</li> <li>●活動報告(報告団体:どんぐりの会、栃木避難者母の会、なじよしてる)</li> <li>●交流会(グループワーク:活動報告、自己紹介、情報交換など)助成制度に対する意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績報告</li> <li>●活動報告(報告団体:東日本大震災に咲く会ひまわり、自主避難を語り合う会、フレンチ・ブルドッグの会、Nicomamaの会)</li> <li>●情報交換・交流会(グループワーク:活動報告の感想共有、自己紹介、情報交換など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実績報告</li> <li>●自己紹介(参加者全員)</li> <li>●情報交換1(テーマ1:活動にあたって意識してきたこと)</li> <li>●情報交換2(テーマ2:今後、活動する上で大切にしたいこと)</li> </ul>



# 広域避難者の現状

## 東日本大震災と 原発事故による避難の発生

2011年3月11日に東日本大震災が発生してから、2017年3月で丸6年になりました。

この間、政府は復興庁を設置し、2011年度から2020年度までを復興期間とし、2015年度までを「集中復興期間」、2020年度までを「復興・創生期間」と位置づけて復旧復興を進めています。

東日本大震災によって発生した福島第一原発事故で、原子炉の損傷や放射性物質の放出・拡散による住民の生命・身体への危険を回避するため、政府は、事故直後から「避難指示区域」を設定し、住民を避難させました。時間の経過とともに事故の深刻度が明らかになり「避難指示区域」が拡大したこともあり、避難指示が出されていない地域からも多くの方が放射性物質への不安と恐怖から避難する、いわ

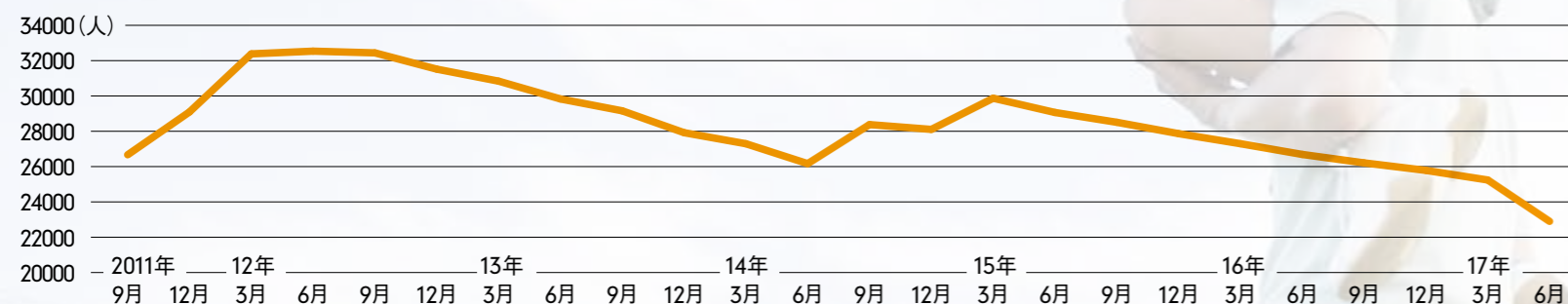
ゆる「自主避難者」が発生しました。

放射線が目に見えないことに加えて、放射性物質が環境や人に与える影響が明確でないこともあり、震災から6年後の現在も、北は北海道、南は沖縄県の47都道府県、1,090の市区町村で、約12万人が不安を抱えながら避難生活を送っています。

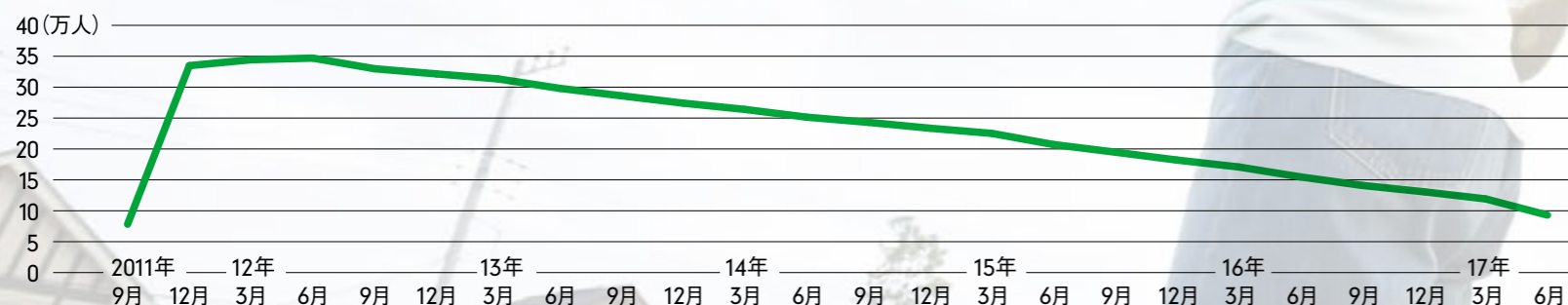
## 住宅支援の終了と 自主避難者の課題

政府は、2012年以降、避難指示区域の再編を進め、2014年からは段階的に避難指示を解除しています。2017年4月1日現在、福島第一原発に近い地域や、放射線量がいまだに高く戻ることができない帰還困難区域を除き、すべての避難指示が解除されましたが、帰還した人の数は多くはないようです。避難指示が解除されると、一定期間の後、東京電

●関東(1都7県)における避難者数の推移(復興庁公表「全国避難者数等の数」をもとにJCNで作成)



●全国における避難者数の推移(復興庁公表「全国避難者数等の数」をもとにJCNで作成)



力による賠償や福島県による住宅支援が終了となることから、避難者は帰還するか否か、生活の拠点をどこに置くかの選択をしなければなりません。避難者の個別の事情により避難生活を続ける場合は、いわゆる「自主避難者」となります。

2017年3月末で、自主避難者への応急仮設住宅の供与が終了しました。これに伴い、自主避難者は新たな住宅を確保するため転居を余儀なくされました。

自主避難には、特に放射性物質が子どもの健康に与える影響を懸念して、福島県内で働く父親を残し、母親と子どもだけで避難している「母子避難」が多く見られます。母子避難の場合、避難元と避難先との二重生活となるため経済的に困窮する可能性が高いほか、避難生活の長期化により家族間の避難に対する考え方の違いなどから家族関係の崩壊につながるケースもあり、自主避難者を取り巻く環境は厳しくなることが予想されます。

## 今後の避難者支援について

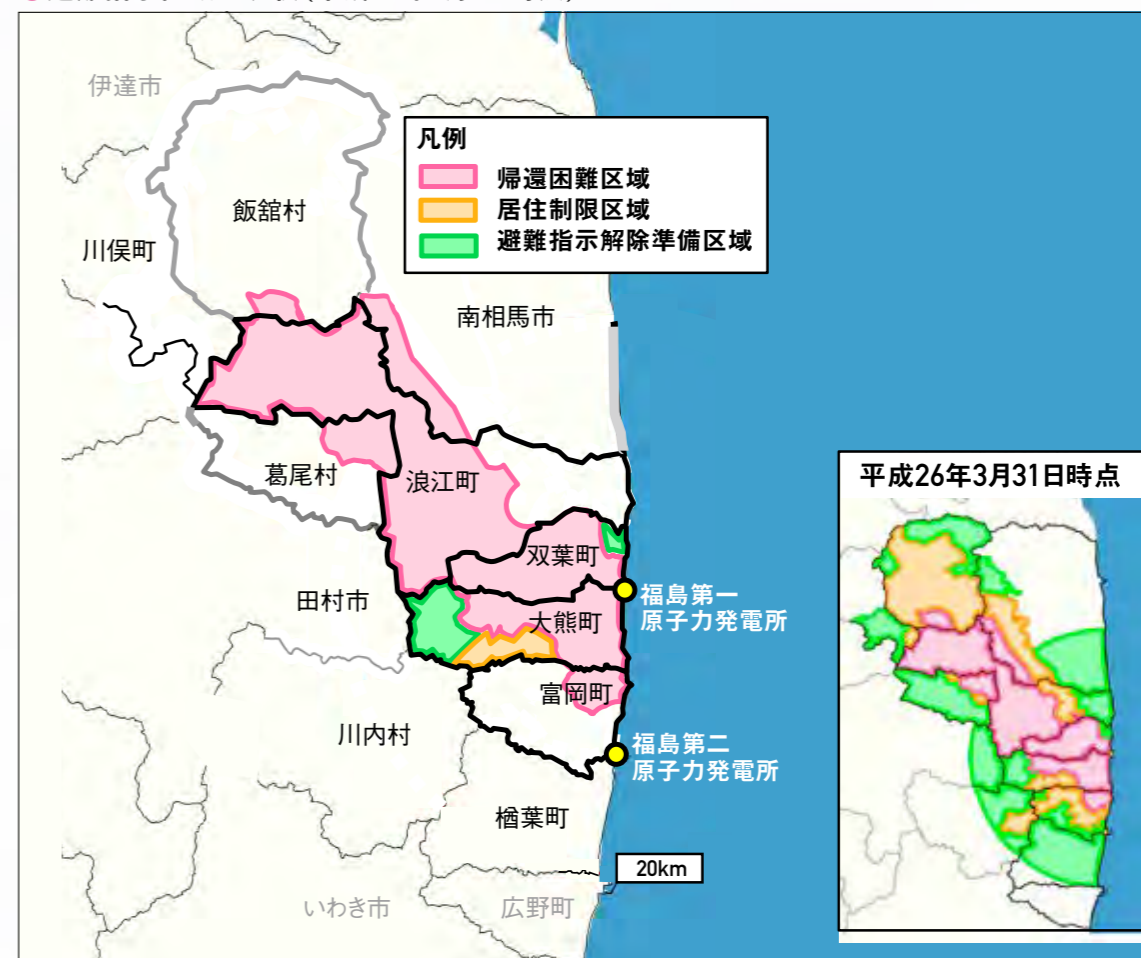
津波被災地では高台移転や防潮堤、道路の整備などの復興事業が進んでいます。また、日本国内では地震や豪雨による土砂災害などが多く発生し、東日本大震災に関してメディア等で採り上げられる機会が減少しています。

長期化する避難生活によって、避難者が抱える問題は個別に複雑化、かつ深刻化、そして多様化し、画一的な手段での支援では解決することが困難です。

震災から6年経過した今でも全国で12万人の方が避難生活を続けている現状を踏まえ、震災の記憶を風化させないだけでなく、避難者と同じ地域で暮らす身近な存在として地域のコミュニティで支えていくことが今後の避難者支援であり、地域防災につながるのではないのでしょうか。

(JCN広域避難担当)

●避難指示区域の現状(平成29年4月1日時点)



(内閣府原子力被災者生活支援チーム「避難指示区域の概念図」をもとにJCNで作成)



## 地域とつながる コミュニティ!

### 東北の絆・サロンFMI会(東京都町田市)

助成年度: 2014年度、2015年度、2016年度



大山階段上り下り健脚大会に参加

### 誰でも参加できる場を

東京の町田市や神奈川の相模原市を中心に活動する「東北の絆・サロンFMI会」(FMI会)は、100名以上の方が会員登録する関東でも大所帯のコミュニティです。会の名前のFMIは、誰でも参加できるように福島県(F)、宮城県(M)、岩手県(I)の頭文字をとっています。当初30名程度だった会員も、代表の木幡さんを中心に、町田市の広報誌や地域のタウンニュースに働きかけて活動を掲載してもらったり、避難者の交流会に参加したりしながら増えていき、今でも愛媛県や神奈川県などから町田市に再避難された方への入会があるほどで、誰でも参加できる場を目指して活動を続けています。

### 地域との交流を大切に

「FMI会」の活動の特徴のひとつは地域住民との交流です。地域のサロンに自ら出向いて、積極的に地域の住民と関係

を作っていました。今ではサロンの方が、「何かあったら、私が行って話を聞いてあげるわよ」と気さくに声を掛けてくれるようになり、「地域との絆を実感できるようになった」と木幡さんは言います。一方で、地域の不登校の生徒が「FMI会」のそば打ち体験に参加したことがきっかけで、元気に登校するようになったこともあり、お互いに助け合う関係も生まれています。そして、その関係が活動の源泉になっていると木幡さんは感じています。

### これからも元気の源泉に

助成金を活用して、これまでを振り返るとともに、これから語り合うためにBBQを開催したり、リフレッシュをするために山梨県のワイン工場へ見学に出かけました。非日常的な空間でお互いが自分のことを語り合うことで、元気を取り戻しています。財政面では大変なこともあります。今を

大事にしようという気持ちを大切にしながら、今後も活動を継続していきたいとのこと。



「FMI会」と「じゃおクラブ(※)」、南多摩の蕎麦打ち体験の様子

※「じゃおクラブ」は地域で趣味の活動などを展開する団体

## ご縁から生まれた フレンチ・ブルドッグの会

### フレンチ・ブルドッグの会(山梨県中央市)

助成年度: 2015年度、2016年度



「フレンチ・ブルドッグ」の店主、古屋さん

### ラジオがきっかけで生まれた縁

山梨県では、地元団体である「東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会(結ぶ会)」が避難者の支援をしていました。結ぶ会代表の藤原さんが出演した地元ラジオ局の放送を聞いた、飲食店を営む古屋さんが、何か役に立ちたいと、避難者が集まることができるよう飲食店の場を提供してくれることになり、避難当事者による「フレンチ・ブルドッグの会」が誕生しました。会の名前の「フレンチ・ブルドッグ」は古屋さんの経営する飲食店の店名でもあります。古屋さんの妹が福島県白河市に住んでいた縁を考えると、このつながりは偶然というより必然だったのかもしれない。

### 同郷の言葉で話せる集会所

「フレンチ・ブルドッグの会」設立にあたっては、同郷の人と同郷の言葉で話せる場が必要という思いから、「結ぶ会」

の交流会に参加していた避難当事者の佐藤さんが代表を引き受けることになりました。また「結ぶ会」の藤原さんも事務作業のサポートなどを行っています。本助成制度は、毎月1回、避難者交流会の開催費用に活用され、古屋さんと佐藤さんの思いをつないでいます。佐藤さんは「フレンチ・ブルドッグの会」の活動について「この会は集会所の役割を果たしているんです。定期的集まることで、お互い親密になり、本音と言えるようになるんです」と話しています。

### 嬉しい出来事

「フレンチ・ブルドッグの会」でいろいろなことを話せたことがきっかけとなり、70代の夫婦が避難元に戻ることを決断したことや、戻った後もわざわざ会に参加してくれたことが嬉しかったと佐藤さんは語ります。一方で、まだ迷っている人、定住を決めたものの気持ちが揺れ動いている人も

います。佐藤さんは、そのような人たちが辛い気持ちや本音を話せる場を確保するためにも、この会を継続したいと考えています。



「フレンチ・ブルドッグの会」の交流会

## 自ら避難者が 集える場をつくりだす

### 遊・ゆう(群馬県高崎市)

助成年度: 2016年度



お茶会での集合写真

### 会の立ち上げ

「遊・ゆう」は、群馬県の避難者支援団体「ぐんま暮らし応援会」のサポートによって立ち上がった団体です。「ぐんま暮らし応援会」が2014年まで開催していた避難者同士の交流会「富岡の集い」(※)に参加していた遠藤さん(遊・ゆう代表)ら避難当事者3人が中心になり、「いつまでも地域の方々に助けってもらってはダメだね」と、自分たちの団体、「遊・ゆう」を2015年に立ち上げました。団体の名前には、友だちとして、悠々自適に、楽しく遊ぼうという思いが込められています。

※群馬県富岡市で開催された集い

### 試行錯誤しながら

団体運営が未経験のメンバーでスタートしたため、苦勞もたくさんあったようです。月2回のペースで交流会を実施し

ようとしたところ、チラシ作成やお茶菓子などを自費で賄ったため運営メンバーの費用負担が大きくなった上、思うほど人が集まらないことで悩んだり、責任を感じたりと、精神的にも厳しかったといいます。しかし、メンバー同士で話し合い、参加する人が少なくてもまずは集まった人同士が楽しもうという考えに切り替えたことで気持ちが楽になり、何をすることもなく、同郷の言葉でただ話ができるほっこりした場を作ることができたそうです。

### 地域とのつながり

助成金を活用し交流会に絵手紙、体操、マッサージなど地元の講師を招くことができたため、地域でのつながりが増えたそうです。遠藤さんは言います。「つながりが増えたことで地域に支えられているという感謝の気持ちを持つことができ、メンバー自身の心も豊かになっていくことを感じられ

るようになりました」。今後は、それぞれの生活もあるので、交流会のペースを月1回程度に押さえて、細く長く続けていきたいそうです。



会員のみなさんの  
絵手紙作品



### 地元自治会との連携で「顔」の見えるコミュニティを形成

東日本大震災に咲く会ひまわり(埼玉県上尾市)

助成年度：2014年度、2015年度、2016年度



東日本大震災追悼式の様子

#### 自治会との連携

「東日本大震災に咲く会ひまわり」が設立されたきっかけは、県営シラコバト団地の自治会が2011年4月に開催した歓迎激励会でした。

団地内から15世帯が集まった際、避難当事者同士が助け合っていく必要があると感じた現代表の橘さんが声を掛け、会が生まれました(最大時で60世帯が参加)。

その後も自治会の協力を得ながら集会所で定例会合を開催し、情報交換、自治会から提供される物資の分配、問題の共有・解決を行うなど、今でも活発に活動が続いています。

また毎年3月11日には団地内で追悼式を実施しているほか、いつまでも忘れないという思いから2013年3月には桜の植樹も行いました。

#### 避難者自らによる多様な活動

「東日本大震災に咲く会ひまわり」は助成金を活用して、埼玉県内や千葉県との団体との交流も積極的に行ってきました。他団体との交流では、避難者にとっては不慣れな路線バスをふだんの生活でも利用できるように、あえて路線バスで移動するなど日常生活に結びつく工夫もしてきました。他にも、震災関連の映画の上映会を開いて避難先の地域の人たちと一緒に鑑賞したり、分かち合うという気持ちを忘れないために郷土料理を持ち寄って食事をする忘年会などを開催してきました。

#### “ヒトのチカラ”

橘さんはこれまでの活動を振り返って、次のように話しています。「情報もモノも無い時に助けてくれたのは、“ヒト”だった。泣けるほど嬉しい。ヒトの支えがあってここまでや

って来ることができました。会を継続するためにも、地域との距離を縮めるためにも、“ヒトのチカラ”を大事にしたいと思っています」。



被災地の現状を知るための上映会

### ママ同士が安心して話せるネットワーク

Nicomamaの会(東京都)

助成年度：2015年、2016年



お泊まり会の様子①

※プライバシー保護のため、写真を加工しています。

#### SNSを活用したコミュニティ作り

避難理由についての考え方の違いから、避難先の交流会で孤立している母子避難のお母さんがいることを知った避難当事者のお母さんが声をかけあい、2015年に設立されたのが「Nicomamaの会」です。

会の特徴は、育児と仕事で忙しいお母さんでも参加できるようにSNSを使った情報交換やコミュニケーションを主体に活動していることや、参加しているお母さん達の住まいが江東区、中野区、千代田区、武蔵野市、埼玉県など広範囲にわたっていることです。

#### 積極的な情報交換!

普段はSNSを中心に情報交換をしています。時には集まることのできる人たちが放射能や食材に関する勉強会を実施したり、高速道路の無料化延長など制度に関することや幼

稚園の情報などの情報交換も実施しています。

また、勉強会で得られた情報をSNSで共有することで、参加できなかった方へのフォローも行っています。

#### 充実のお泊まり会

「Nicomamaの会」では助成金を活用し、2年続けて親子でのお泊まり会を実施しました。子どもがいるとゆっくり話ができないこともありますが、お泊まり会では子どもが寝静まった後、将来のことや現状の不安などについてじっくり話し合うことができたそうです。

お泊まり会に参加したお母さんから、「ずっとひとりで悶々としていたが、お泊まり会で初めて笑えた」という感想を聞いた時には、「会をやってきて本当に良かったと思えた」と、運営スタッフの明石さんは言います。そして今後の活動について、「育児と仕事で忙しい中、会の運営は負担にはなるけ

れど、これからもお母さんの息抜きの場として、工夫しながら、お互いが気楽に話し合える場をつくっていききたい」と、希望を話してくれました。



お泊まり会の様子②

※プライバシー保護のため、写真を加工しています。

### 学校との協働から生まれたルピナスの会

ルピナスの会(茨城県つくば市)

助成年度：2014年度、2015年度、2016年度



ストレスケアの講演を開く様子

#### 子どもを持つ同じ親としてできることを

つくば市のニッ森さん(ルピナスの会代表)は、2011年の秋頃に仕事のつながりで参加した芋煮会で、初めて、つくば市にも原発事故で避難している方がいることを知りました。芋煮会では、自主避難している家族と知り合い、他のお母さんともつながりたいという思いを聞いて、同じ子どもを持つ親としてなんとかしたい気持ちが芽生えました。

しばらくはどうして良いか分からなかったのですが、偶然知り合った自主避難者の娘さんが自分の子どもと同じクラスだったこともあり、通っている学校に働き掛けるところ、福島県から避難している方に学校が手紙を書いてくださり、集まるきっかけをつくってくれました。こうして、「ルピナスの会」は誕生しました。

#### 役割分担で避難者の支援を

その後も、学校が避難者が集まることのできる場所を提供し、福島県の職員や派遣教員が様々な情報を伝え、「ルピナスの会」が支援者と避難当事者との連絡役になるという役割分担ができあがったことが支援の継続につながりました。現在は避難している方が自ら連絡役を担っています。

#### 自立できる環境を整えること

原発事故から時間が経つ中、会の活動を通じて前向きに自立を考えるようになったことで会から離れた避難者もいっしょに、少し寂しい気持ちもあるようですが、「ルピナスの会では、お互いの考えを認め合い、尊重するという雰囲気があるので良いことだと思っている」とニッ森さんは話します。今後も、避難者一人ひとりが自立できるような環境を整えられるよう活動していきたいそうです。



流しそうめんの様子



## 本音で語り合える場を目指して

自主避難を語り合う会(千葉県松戸市)

助成年度：2014年度、2015年度、2016年度



清澄庭園での集合写真

### 本音で語り合える場を目指して

東日本大震災復興支援松戸・東北交流プロジェクト「黄色いハンカチ」が運営しているサロンに参加していた自主避難者が、同じ境遇にある人同士が気楽に本音で語れる場所を作りたいという思いから、2013年に「自主避難を語り合う会」を立ち上げ、定期的にお互いのことなどを話せる場を提供しています。

会に参加している、家族と離れて暮らすご高齢の女性は、「知り合いが近所にいない中、ここに来ればいろいろな思いを話すことができるので心が安らぎます」と話しています。

### 他団体との積極的な交流

2014年度にこの助成金を活用して開催した、自主避難者の大交流会がきっかけで様々な団体から自主避難している方が集まるようになりました。また、千葉県山武市の避難者で

作る団体や埼玉県や東京都の団体とも積極的に交流し、団体間だけでなく人と人との新たなつながりを作りだしているのが、この会の特徴です。

### 「居場所」としての役割

この会のスタッフとして関わる岩手県から自主避難している女性は、次のように話します。「岩手県から避難している人と出会うことは少なくさびしかったが、スタッフとして手伝うようになってからは、同じ境遇の方と会って話すことができるので、毎日が楽しく、この会を第二の故郷のように感じています」。

また、地域住民としてこの会をサポートしているスタッフの1人である古宮さんは「この会が避難者の方々の居場所になっているため、今後も幅広い人たちと協力しながら、引き続き活動を継続していきたい」と話しています。



雷吉での交流会の様子

## 地域と連携したコミュニティ

鹿沼地区福島震災会(栃木県鹿沼市)

助成年度：2014年度、2015年度、2016年度



鹿沼市市民活動センター「ふらっと」のみなさんと

### 避難者と地域住民で一緒に立ち上げた団体

発災当初、鹿沼市の避難所のひとつである菊沢コミュニティセンターには83の方が避難していましたが、2011年4月末でその避難所が閉鎖されることになりました。当時、避難所で支援活動をしていた鹿沼市まちづくり市民活動センターの斎藤さんは、閉鎖後に避難者が集まれる場所が必要と考え、市民活動センター「ふらっと」を拠点にして、避難者の交流会を始めました。毎月の交流会には、いつも約70の方が参加していたそうです。その後、斎藤さんたちは活動を継続するには団体をつくったほうがよいと考え、避難者の長谷部さんが代表となり、避難者と地域の支援者が力をあわせる形で、2011年7月に「鹿沼地区福島震災会」を立ち上げました。

### 避難者の拠り所として

団体の活動は「ふらっと」で毎月1回開催される交流会がメインです。とはいえ、「ふらっと」にはコミュニティスペースがあるため、いつも市民活動センターの方や地域の住民の方が集まっていて、名前の通りいつでもふらっと寄って、お茶を飲んで少し話をする事ができる、避難者にとっても憩いの場になっていました。また、鹿沼市のわからないことも、ここへ来れば色々教えてくれるという、右も左もわからない避難者にとっては、安心の場所になっていました。

### 地域との相互理解の上で活動

「鹿沼地区福島震災会」は、日頃からお世話になっている地域の方々への恩返しの意味も込めて、年に一度のかねま市民協働祭りや地域のお祭りにブースを出店して、ほっき飯、福島風豚汁、栗おこわなどの郷土料理を振る舞っています。ま

た、原発避難の実態を知ってもらうための説明会を継続的に実施するなど、地域住民と避難者がお互いに理解しあえるような環境作りを続けています。「鹿沼は第二の故郷」という代表の長谷部さんは、これからも地域との信頼関係を構築しながら活動を続けていくという意欲を示しています。



かねま市民協働祭りの出店の様子

## 若者が発信するふるさと双葉!

ぐるぐるユニット(東京都)

助成年度：2016年度



ふたばワールドに出店するためによっちゃんスルメの看板を制作

### 若者のつながりづくりのために

学生や若者を中心としたコミュニティが少ない中、「ぐるぐるユニット」は数少ない20代の若者中心の団体です。震災後、東京に避難していた吉田さんら現メンバーが、動画配信サイトを活用して地元の良さを伝えようと、双葉町が主催する「ふたばしゃべり場」(2014年12月)に参加したことをきっかけに、若者同士つながりたい、様々な活動をやりたいという思いで集まり、2015年4月に「ぐるぐるユニット」を立ち上げました。名前は、双葉町にある歴史民俗資料館に展示されている壁画の形をヒントにつけました。

### 故郷に想いをよせた活動

会の活動は多岐にわたります。双葉町主催の「ふたばしゃべり場」の企画運営を担った際は、ただ話すだけでなく、ワークショップも実施して地元の未来について語り合いました。

双葉町ダルマ市やふたばワールドなどのイベントに出店して、双葉町民には懐かしい味「よっちゃんスルメ」を作って提供したこともあります。そのほか、双葉町の復興支援員主催のスタディツアーの手伝いや、故郷の食にまつわる話をしながら参加者と主催者が一緒に懐かしい料理を作って食べる「想いdeごはん」を開催するなど、大熊町、浪江町、南相馬市、郡山市などの若者も巻き込みながら活動を展開しています。

### 故郷を応援する活動

「ぐるぐるユニット」では助成金を活用し、関東で営業を再開したお店や農園をまとめた冊子「ツナガル ～関東営業再開MAP～」を作成しました。「人手が少ない中、全部で10店舗に足を運び、話を聴いてまとめていく作業は大変でしたが、完成した冊子を地元の方に手渡した時に、喜んでくれたり懐かしんでもらえたことが何より嬉しかった」と代表の吉

田さんは話します。メンバー同士、就職をきっかけに頻りに会うのは難しくなりましたが、新しいメンバーを募りながら、今後も若者が集まることができる場となるよう、「ぐるぐるユニット」の活動を続けていきたいそうです。



ツナガル冊子





座談会

## 広域避難者地域活動サポート助成 これからの活動に向けて

ともにいきる会代表 **森川マツ子** さん

白鷺キッズプロジェクト代表 **阿部友里恵** さん

日本労働組合総連合会神奈川県連合会(連合神奈川)副事務局長 **阿部嘉弘** さん

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人 **栗田暢之** さん

### 震災後6年を振り返る

**司会** 今日はお集まりいただきましてありがとうございます。中央ろうきんではこの3年間、さまざまな団体の活動を支援する「広域避難者地域活動サポート助成」を実施してきました。その中で、当初は避難当事者団体への助成に対して、どれだけのニーズがあるのかわからないこともありましたが、小額寄付でもできることがたくさんあることがわかりました。

今日は助成させていただいた支援団体の「ともにいきる会」の森川さんと「白鷺キッズプロジェクト」阿部さんのほかに、神奈川県で助成を実施している東日本大震災避難者連帯事業神奈川実行委員会(連合神奈川)の阿部さん、東日本大震災広域支援ネットワークの栗田さんにもご参加いただいて、これまでの活動で感じたことや、今後の方向性についてお話しいただこうと思います。

**森川(ともにいきる会)** 浪江町から千葉に避難しています。活動としては、月に1回の販売会と月に

2回の交流会のほか、手芸などの教室をしています。この前の交流会には21人もきてびっくりしました。今でも参加者は増えてます。これから千葉で生きていくために、この会を長く続けたいと思っています。**阿部友(白鷺キッズプロジェクト)** NPO法人のこどもプロジェクトから学習支援を受けていて、お世話になっています。杉並区の白鷺団地で、自主避難の方々と午後に英会話教室を開催しています。

**阿部嘉(日本労働組合総連合会神奈川県連合会)**

連合神奈川として、中央ろうきん神奈川県本部、神奈川県労福協、全労済神奈川県本部などと一緒に様々な震災支援をしてきました。今日はその支援活動の実行委員会事務局として参加しました。

**栗田(JCN)** 東日本大震災により被害を受けた沿岸部と広域避難者の避難先でNPOやボランティア団体等の支援をしています。また個人としては地元のアライバで、県が設置した愛知県被災者支援センター長も兼任しています。

**司会** 活動の経緯について教えてください。

**森川** 「ともにいきる会」を始めたのは、福島から避難したときに差別的なことを言われることがあり、他の人もそうしたことがあるのではないかと思ったのがきっかけでした。好きで避難したわけではないということがわかってもらえなかった。だから「ともにいきる会」は、市民を巻き込んで、市民の方と一緒にやっという意味です。

販売会をしているから、市民の方とのつながりがあるんですね。運営の維持も、それほど苦ではないですね。費用は自分たちで出してるから。

販売会の売り上げのうち、1割は会でもらって、それで月に1回は食事会ができるんです。交流会の時も、食事代とかチケット代だけもらってバス代はうちで出すとか。やり方だと思います。

**阿部嘉** 阪神淡路大震災後、災害時にボランティアができる人を育成しようと、「かながわ勤労者ボランティアネットワーク」と名付けて中央ろうきんや全労済の協力を得て組織を立ち上げました。そんな

ときに3.11が起きた。すぐに組合員を対象に日赤救急員の研修などをはじめ、バスを仕立てて現地支援に乗り出しました。

その後、神奈川に何千人も広域避難者がいるという情報が入ってきたので、広域支援の組織を作ろうじゃないかと呼びかけて、中央ろうきんや社会福祉団体と協力して「東日本大震災実行委員会」を立ち上げ、支援事業を始めました。

これまでに、夏休みに子どもを神奈川県に招待してキャンプをしたり、横浜ベイスターズや相撲協会の協力で野球や大相撲の観戦に招待する事業などを行ってきました。一昨年度からは、ニーズのあるところに支援していこうということになり、避難者同士のコミュニティに小口の助成事業を始めました。そうすると、今までイベントに参加できなかった人からも申し込みがありました。

**阿部友** 白鷺キッズプロジェクトでは、NPO法人のこどもプロジェクトが避難してきた子どもの心のケアをしていたことをきっかけに、何かできないかと思い英会話を始めました。英会話の先生も自主避難してきている方で、その方にもお金が入るのでどうですかと。

以前から都営住宅に住んでいたお母さんたちは、子どものつながりがあれば関係性ができますが、話す機会がないとすれちがうときにあいさつするくらいでした。でも英会話教室を続ける中で、そうした人とも仲良くなれたかなと思います。

ただ、私たちの団地は自主避難の方が多く、住宅支援が今年3月末で終わると出なくてははいけないんですね。そうすると教室もなくなってしまい、先生の収入もなくなるし、せっかくできた子ども同士のつながりも転校してしまうと切れてしまいます。それをどうしたら良いのかと悩んでいます。

**栗田** JCNとしては、支援団体同士の情報交換や連携促進のための「場作り」に重きを置いています。参加しているのは当事者、支援者両方の団体ですが、問題が多岐にわたっていて、それぞれについて地域





ともにいきる会代表の森川マツ子さん



日本労働組合総連合会神奈川県連合会(連合神奈川)副事務局長の阿部嘉弘さん



東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人の栗田暢之さん

間、団体間で温度差はあります。

しかし、一貫して共通するのは、避難者の「住居・健康・就業就学・子ども・暮らし・賠償」に代表される各課題が6年を経ても何一つクリアに解決されたものはないということです。

例えば阿部さんが指摘した住宅支援の終了は、この4月からの喫緊の問題です。支援者としてはなにをしたら良いのかと迷っているところもあります。6年経つ中で、もう放っておいてくれと言う被災者もいますし、支援者側でも団体がなくなったり、変化がある。

残された人たちが何ができるかを継続的に話していかないといけないと思います。この意味で、最大の問題は無関心層にこうした課題をどう伝えていくか。自分自身が問われているように感じています。

## これから必要なこと

**司会** 先ほど、ニーズのあるところに支援していくという話もありましたが、これからはどのようなニーズがあるのでしょうか。小口給付制度のあり方や、日々の暮らしの中で感じることなどを教えてください。

**森川** 時折、避難者のいないところに支援していると感じることはあります。ニーズを無理に作って

るような。私たちに、「避難者を貸してください」という話があることもあるんです。助成金のために必要だからと。そういうのを見ていて、ちゃんとやっている人たちに支援がいかないと、なんだろうねと思うことはありますね。

**司会** つまり、避難している方のニーズを聞いてやらないといけないということですね。どうやって声を拾っていくのが良いのでしょうか。

**森川** そこはきちんと参加者の声を聞かないといけないと思います。そうしないと市民だけの活動になってしまうので。報告書には「避難者でやりました」と書くでしょうけど、実際はどうかを確認する必要はあると思います。

**栗田** 制度でいえば、ろうきんの10万円っていう小口給付の設定は良いかなと思います。当事者には使いやすいお金だったかなと。あとは、段階的に30万円コースとか100万円コースとかステップアップしていくような仕組みがあると、これからチャレンジしたいという人もいるかもしれない。大きな取り組みというよりは、一人ひとりに届く支援を続けたいと思います。

**阿部嘉** 花火を打ち上げるような大きなイベントの支援も行ってきましたが、うまく活用されたのか分かりませんし、当初は多くの協力が集まっていたカンパなどの浄財も年々少なくなってきています。そ

こにあわせて変えていかないといけないですね。

一方で、栗田さんが言われたように、これから何ができるかは深刻です。新たに支援したくても、助成金を申請された方がどのような団体の方なのか、避難当事者なのか支援者なのかの判別も難しい。

もうひとつは、自立して軌道に乗っている人と、そうではない環境にいる人とのギャップがすごくあることです。深刻な環境に対して何ができるかで、また壁にぶつかります。

**司会** 避難者不在の助成制度は、当たり前のことですがあってはなりません、お話を聞くと、制度を作る側も改めて意識しないといけないと感じます。今後、広域避難者にはこういう制度や支援が必要だというリクエストはありますか。

**森川** 男の人を外に出すようなことを考えないといけないと思いますね。去年も野球観戦に行ったんです。招待いただいて。そういう支援があると男の人にも出てきます。実際、男性で鬱になっている人が多いんです。

**阿部友** やっぱり野球はいいですね。あと、東京都の冊子にイベント案内があるのでお年寄りもそれを見て行きますが、イベントに参加する人には偏りがあります。旅行のイベントでも、場所は違っても同じ人が行っていることがある。情報を探せる人、探せない人で偏りがありますね。

**栗田** JCNとしては、風化防止含めた啓発活動を継続させていくことが大切だと思っています。まだ復興への道のりは折り返し地点くらいですが、報道も減って世の中的には終わったという感じになってしまっています。そうした状況に対しては、やっぱり生の声を伝えるのが大事なと。

それから、子どもへの対応ですね。戸別訪問しても、応対いただく方の多くはお母さんなので子どもの状況がわからないですし、小学生への支援はあっても、高校生や大学生への支援はあまりありません。でも彼らは、震災の時には小学生で、必ずしも自分の意思でなく避難している。話を少し聞くと、彼らなりにやっぱりいろいろ考えていますね。

これからの10年を考えると、大切なのは高齢者の孤独を防ぐのと、今の高校生、大学生の話をじっくり聞くということかと思っています。

**阿部嘉** これまでは避難している当事者だけを対象にしていたのですが、今日のお話にあったように、お住まいの地域と一体になっているのなら、そこ全体をサポートするという制度も考えられますね。加えて、細くても長く継続して支援していかないといいないということも。

今までと同じやり方ではなくても、もっと対象者を幅広くして、新しい社会貢献事業に取り組み、その事業に包含していけば支援を継続できるかもしれないと思いました。

(この座談会は2017年2月に実施しました)



※プライバシー保護のため、正面からの写真を控えております



# 中央ろうきんの震災支援活動

## 1. 社会貢献基金としての活動

### 震災復興支援活動を行う団体への支援金を拠出

(2011年3月) 3団体へ合計300万円  
 (2011年度) 7団体へ合計800万円  
 (2012年度) 7団体へ合計425.5万円

### JCN主催「東北応援ビレッジ」への協賛 (2013年3月、2014年5月)



東北応援ビレッジの展示会場

### 広域避難者支援連絡会in東京への参画(2013年度～)

東日本大震災、原発事故により、避難を余儀なくされている方々を支援するためのネットワーク「広域避難者支援連絡会in東京」に、東京労福協、連合東京、東京都生協連、全労済とともに参画しています。活動資金の拠出のほか、定期的に開催される避難者支援団体や避難当事者でつくる団体とのミーティングやイベントの企画運営にも参加しています。

### 『広域避難者地域活動サポート助成制度』創設 (2014～2016年度)

避難者同士のコミュニティ形成やコミュニティ活動の継続のため、中央ろうきん社会貢献基金と東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)が共同で企画、実施をしました。(詳細は2、3ページ参照)

## 2. 中央労働金庫としての活動

### 被災された方への緊急特別融資制度創設 (生活資金・住宅関連資金)

被災されたご本人や三親等以内のご親族に対する資金ニーズに応えるため、罹災証明がなくても対応できる融資制度を創設しました。

### 義援金の対応

- ① 日本赤十字社を通じた被災地への義援金  
 (業態統一取組)  
 2億円(当金庫1億円拠出)
- ② 茨城県への義援金  
 1,000万円
- ③ ポイント景品サービス「貯めCiao!」\*を通じた義援金(中央共同募金会への寄附)
 

2011年度	3,170,362円
2012年度	1,872,624円
2013年度	19,954,935円
合計	24,997,921円

\*ポイント景品サービス「貯めCiao!」は、2013年度で終了しました。

### 役職員の被災地スタディツアー

東北労働金庫の被災体験を当金庫の防災・危機管理体制の構築に活かすことを目的として、2回の被災地スタディツアーを実施しました。

1回目は、2012年12月、東北労働金庫本店(宮城県仙台市)を訪問し、被災時の状況、被災後の防災への取組みについてお話を伺いました。併せて、宮城県南三陸町の災害ボランティアセンターや漁協を訪問し、被災地の現状を伺い、当金庫が復興支援活動を継続していくための情報収集を行いました。

2回目は、2013年7月に、東北労働金庫福島県本部、相馬支店、原町支店を訪問し、原発事故による避難指示を受けてどのように対応したのかなどを伺いました。また、継続的な被災地支援に向けたニーズ把握のため、南相馬市ボランティアセンターを訪問し、被災状況や必要な支援についてお話を伺いました。

### 都県の生協連との災害時の連携検討

2015年6月、日本生活協同組合連合会と全国労働金庫協会の「緊急災害対策等に係る相互連携協定」の締結を受けて、2016年度より、中央ろうきんエリア内の各都県の生協連と、災害時の連携について検討を開始しました。

## 3. 労使共同・中央労金労組の取組み

### 緊急支援カンパ

震災後の2011年3月18日～29日、被災された役職員と家族等を支援することを目的に、全国労働金庫協会と全労金で対策本部を設置、全役職員による緊急支援カンパに取組みました。

カンパ金は全国で4,950万円集まり、被災された方や東北労働金庫に届けられました。

### 全労金による「福島応援セット」斡旋の取組み

福島県の農産物に対する風評被害への支援として、会津いいで農協労働組合(現:会津よつば農協労働組合)と連携した取組みを実施しています。福島産の米や牛肉、ラーメンなどの農産物をセットにして役職員に斡旋、2011年12月より毎年販売しています。



福島応援セット

### 職員の被災地でのボランティア活動(2011～2013年度)

東京災害ボランティアネットワークが実施した「東日本被災者支援ボランティア活動」にのべ18名の職員が参加しました。宮城県南三陸町の仮設住宅集会所での被災者間交流の場を提供するもので、金庫会員団体や生協組合員の方々とともに活動しました。

### 職員参加型支援策の実施

南三陸町の伊里前幸福商店街より物産購入を行いました。2013年度は、手作りエコたわしや海産物、地酒など2,925品を購入、売上の一部は商店街が実施する地域活性化のイベント費用に充てられました。

2016年度は、震災を風化させない取組みとして再度、伊里前幸福商店街のマルアラ株式会社及川商店より海産物を購入、中央労働金庫共済会の15周年記念行事での参加賞にしました。マルアラ株式会社及川商店様からは、役職員に向けたメッセージをいただき、海産物とともに役職員に配付しました。

### 青年委員会の東北復興支援取組み(被災地訪問)

中央労働金庫では、2013年と2014年に青年委員会による被災地訪問を行いました。参加者は、現地で活動する団体から震災当時の状況と復興に向けた取組みについて話を伺ったり、ボランティア活動に参加するなどして、被災地の現状を学びました。

#### 2013年6月活動内容

- 1日目  
 NPO法人「巨理いちごっこ」の設立目的やこれまでの活動内容、現在の課題、今後の活動目標などについて学習  
 巨理町内の復興状況の視察
- 2日目  
 セケ浜町の震災当時の状況と現状、歴史や観光などについて学習  
 セケ浜町の「町民ほのぼの農園」で、長電観光チームとともに畑の土がれぎ、石などを分ける作業

(協力)一般財団法人 地域創造基金みやぎ



ボランティアを実施



巨理いちごっこを訪問

#### 2014年6月活動内容

- 1日目  
 七の市商店街(宮城県七ヶ浜町)復興商店街で地元業者の方との対話  
 NPO法人レスキューストックヤードスタッフおよび社会福祉協議会スタッフによる講演  
 語り部付きバスで、砂浜やかさ上げ現場等の視察
- 2日目  
 地球のステージ「関上の記憶」の施設見学  
 名取市閉上地区の学校や鎮魂の丘等の視察  
 NPO法人「巨理いちごっこ」で、地元団体の方との対話  
 WATALIS(女性を雇用し町全体を盛り上げようとする団体)の作業所を見学  
 巨理町「震災語り部の会」の案内による巨理町の視察

(協力)東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)



# 広域避難者地域活動サポート助成制度におけるJCNの役割

## 1. JCNについて

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）は、東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる団体（NPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等）で形成される全国規模の連絡組織です。参加団体数は2017年7月末時点で587団体です。主な活動内容は次の通りです。

### ① 被災地の支援活動

被災各県に駐在員を配し、被災地の支援団体、行政、社会福祉協議会、支援団体等が開催する各種会議などを訪問し、情報収集や情報提供、団体同士のコーディネートなどを実施しています。また、被災各県の課題を共有し、解決策を検討するための場を設けています。

### ② 広域避難者支援活動

全国の避難先で避難者の方々を支援している団体に対して、団体間のネットワーク作りや避難者支援の在り方を検討する場を設けています。また、避難者支援のための相談スキルを学ぶ機会や支援団体自体の基盤を強化する機会を設けています。

### ③ 交流・検証活動

風化防止や新たな支援リソースを掘り起こすために、被災地や広域避難者の現状をJCNレポートやJCNのホームページで発信しています。また、JCNのこれまでの活動を検証し、新たな災害の支援につなげる活動も実施しています。



## 2. 本制度におけるJCNの役割

JCNでは、「広域避難者地域活動サポート助成制度（以下「本制度」という）」の企画サポート、活動内容の相談、応募書類の書き方などのサポート、助成後の活動モニタリング、報告会の企画・運営など、多岐にわたる役割を担ってきました。本制度では、助成制度に不慣れな避難当事者団体が多いということもあり、特に活動内容や応募についての相談には時間をかけて丁寧にサポートしてきました。

## 3. 助成制度を通じて

### ● 広範囲に点在する避難者コミュニティをカバー

本制度では、2014年度の開始から3年間で、対象となる1都7県の51団体（のべ85団体）に助成を実施しました。応募に対する助成率は95%以上で、ほぼ全ての団体に助成ができました。

助成の対象になった団体はいずれも、避難当事者が、活動にあたっての事前打ち合わせに参加したり、他の避難者に呼びかけるために自分たちでチラシを作成するなど、準備段階から主体的に関わっていたことが特徴でした。

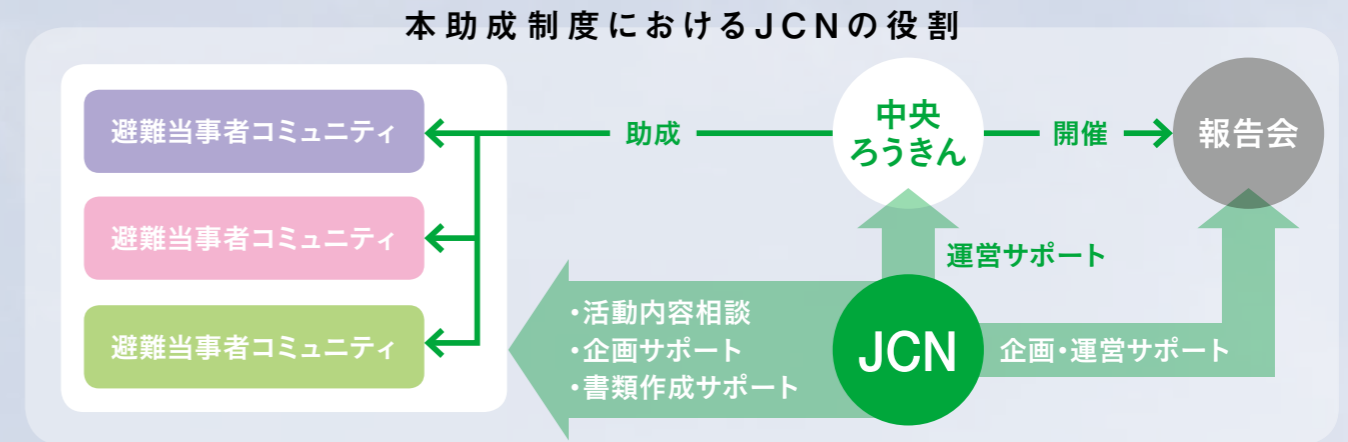
本制度の実施を通じて、関東一円に避難している避難者に寄り添うように、数多くの多様な避難者コミュニティが存在していることが見えてきました。また都県によって、避難者コミュニティの数の違いがあることもわかってきました。

本制度は、各都県で避難者支援を行っている中間支援組織や地元の支援団体の協力を得ながら広報と周知をしているため、避難当事者コミュニティへの情報格差は少ないと考えられます。

しかし、避難者数と助成団体数の比率は地域によってばらつきがあります。避難者数と助成団体数が比例しないのは、そもそも、各都県における避難当事者コミュニティの数が違うためではないかと考えられます。コミュニティの数の差がある理由については、地域の支援団体の数や支援団体ごとの考え方の違い、地理的要因が影響していると推察しています。

例えば埼玉県、千葉県、東京都に避難当事者コミュニティ

## るJCNの役割



が多いのは、支援団体の数が多いことでもあります。支援団体が避難者コミュニティ形成のサポートに力を入れてきたことが伺えます。埼玉県では埼玉県労働者福祉協議会、千葉県では浪江町や双葉町の復興支援員、東京都では広域避難者支援連絡会in東京や社会福祉協議会などが中心になり、その役割を担ってきました。

一方、神奈川県では、支援団体や行政が直接、避難者を支援する活動が多く、そのため避難当事者のコミュニティの必要性が低かったのではないかと考えられます。このほか、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県では、もともと地元の支援団体の数が少ないことに加え、避難者の生活拠点が県内の広い範囲に点在しており、地理的に集まりにくいという要因があったと推察されます。

### ● 小規模活動支援を主軸にしたユニークな助成制度

本制度の対象となった活動は、特に高齢者が多い団体では、サロン活動、懇親会、観光などが多かったのが特徴です。応募のあった活動の多くは、年齢にかかわらず気軽に参加できる内容でした。助成を受けた団体の関係者に話を聞くと「高齢になってくると、不慣れな地域で日頃から外出することが少なくなるから、気軽に参加できる場所づくりが大切」という声も多く、現場での思いが反映された結果といえそうです。

また地元の清掃活動、施設への慰問など、避難当事者だけでなく、避難先の住民と一緒に活動する地域に根ざした活動も多く見られました。こうした活動の背景には、「住んでいる生活を楽しむためには、その地域の人々と一緒に活動することが大事」（支援団体関係者）という思いがあ

ります。

子どもと一緒に避難している家庭が集まるコミュニティでは、「環境が大きく変わった中で、子どもの勉強や進学、子どもの将来に対して不安が残る」という理由で、子ども向けの定期的な学習会や自然体験による楽しい思い出づくりなどの活動が見られました。

助成の対象の多くは高齢者コミュニティや母子コミュニティの活動でしたが、若者からの応募もありました。「ぐるぐるユニット」が実施した「関東で営業を再開したお店マップづくり」は、フットワークの軽さを活かした若者らしい活動のひとつでした。

このように、幅広い年齢層が参加する多彩な活動に対する助成は、他にはないユニークな制度であったといえます。

### ● 今後の避難者支援で重要なこと

本制度を通じて、様々な避難者のコミュニティの形が見えてきました。避難元を中心に集まるコミュニティ、避難先の地域住民と一緒に活動しているコミュニティ、自主避難や母子避難など同じ境遇の方が集まるコミュニティ、趣味を通じて集まっているコミュニティなど様々なコミュニティが形成されていることがわかりました。また、これらのコミュニティは避難している方々にとって、本音で気兼ねなく話せる場でもあり、安心できる居場所となっています。

避難者支援というと避難者一人ひとりへの支援をイメージするかもしれませんが、避難当事者のコミュニティを支援することも大切な避難者支援のひとつではないかと考えます。  
(JCN広域避難担当)



## この助成金が生み出したこと～感謝の意を込めて

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 代表世話人 栗田暢之

私たちJCNは、東日本大震災による被災者支援を行う全国のボランティア団体、NPO等で構成するネットワーク組織です。被災3県に常駐スタッフを置き、支援団体間の情報交換や行政・社協等との連携を促進するための「現地会議」を開催したり、被災地の今を全国に伝えたりする活動を継続しています。また、東京電力福島第一原発事故による広域避難者への支援として、全国各地の当事者団体や支援団体に対して、北海道から九州に至る各ブロックで「広域避難者支援ミーティング」を開催したり、年に一度は全国で一堂に集まる場を創出したりしています。

広域避難者を取り巻く環境は、「住居・健康・就業就学・子ども・暮らし・賠償」に代表される震災当初からの諸課題に、6年を経た今も何一つクリアに解決したものはなく、むしろ個別化、潜在化という見えにくい状況へと深刻化しています。こうした現状にもかかわらず、3月には、特に福島県からの自主避難と呼ばれる方々への応急仮設住宅の供与期間が終了し、また避難指示解除準備区域・居住制限区域が解除となるなど、帰還政策だけがどんどん進められています。「本当に大丈夫なのでしょうか」「もう少し待ってください」など、直接声を上げた方々の悲鳴とも言える叫びや、他方で、声を上げることすら諦めている避難者の声なき声も私たちには聴こえてきています。しかし結局は、受け入れ難さを受け入れざるを得ず、「原発事故さえないから」という気持ちを心の奥にしまい込みながら、それ以上に大切な毎日の暮らしを懸命に生きているというのが現実だと感じます。

それでも、「たまには同郷の人と話がしたい」「避難先の市民とも仲良くなりたい」「仲間同士で食事などして楽しみたい」など、ささやかでも切実な想いに応えたのが、今回の助成だったのだと思います。3年間で85もの当事者団体で活用されました。10万円という額は、助成金としては大きな金額ではないかも知れませんが、その分、構えず、お願いしやすいという側面もあったのでしょう。

もとより、何の落ち度もない市民が6年間翻弄され続ける中で、この支援によって人の気持ちが少しでも和らぎ、また互いの労をねぎらい合いながら、今後の交流促進にもつながるなど、言葉では表せない大きな成果を生んだものと確信します。この意義深い取り組みに、JCNとして参画できたことを、当事者とともに喜びを囁みしめています。改めて御礼申し上げます。

### JCNの理念

私たちの使命は、民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与すること。設立宣言は、東日本大震災支援全国ネットワークの活動の目的とその存在の理由を示したものであり、あらゆる活動の根幹をなす「活動理念」です。

2011年3月14日のネットワーク設立日から常に、私たちはこの考え方を基本に活動を進めています。また、支援団体への情報提供活動にあたっては、被災者・避難者へのお役に立つことを第一義としてまいりました。

救援、復旧、復興、振興。災害のたびに繰り返される全てのフェーズにおいて、“被災者にお役に立つ”ネットワークであり続けるために、東日本大震災支援全国ネットワークは今後も活動理念に立脚し、新しい未来のために活動を続けてまいります。

## ろうきんの理念

ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です。

ろうきんは、会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、

人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします。

ろうきんは、働く人の団体、広く市民の参加による団体を会員とし、

そのネットワークによって成り立っています。

会員は、平等の立場でろうきんの運営に参画し、運動と事業の発展に努めます。

ろうきんは、誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます。

### What's〈ろうきん〉?

#### 目的

〈ろうきん〉は労働組合や生活協同組合の働く仲間がお互いを助け合うために資金を出し合っただけの協同組織の金融機関です。

#### 運営

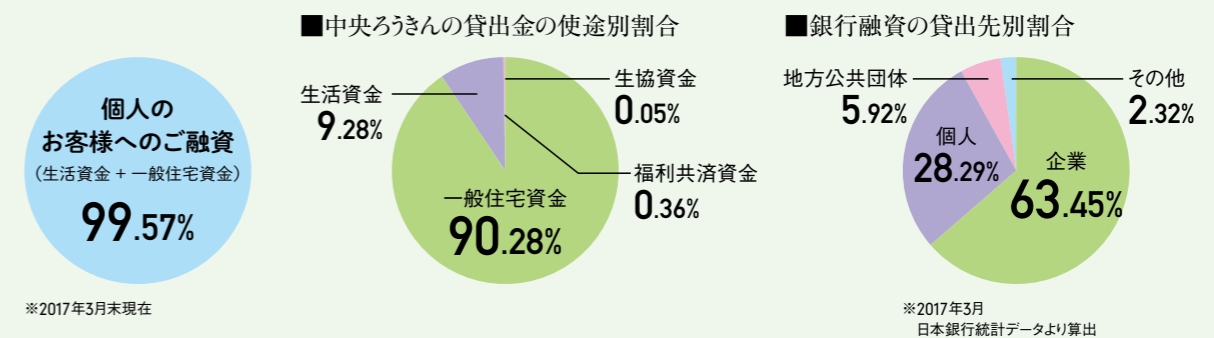
〈ろうきん〉は労働金庫法という法律にもとづいて、営利を目的とせず公平かつ民主的に運営されています。

#### 運用

働く人たちからお預りした資金は、働く人たちの大切な財産として、住宅・結婚・教育資金など、働く仲間とその家族の生活を守り、より豊かにするために役立てられています。

### お預かりした預金の使い道

〈中央ろうきん〉は、営利を目的としない金融機関です。皆さまからお預かりした預金の使い方も一般の銀行とは違います。銀行が60%以上を企業に融資しているのに対し、〈中央ろうきん〉は、99.57%と、そのほとんどを個人のお客さまにご融資。働く人たちの生活に役立てられています。



### 〈中央ろうきん〉の概要(2017年3月現在)

名称	中央労働金庫	常勤従業員数	2,435人
代表者	理事長 松迫卓男	総預金残高	5兆8861億円
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台2-5	貸出金残高	3兆7811億円
電話番号	03-3293-1611(代表)	設立	1952年4月25日 (2001年4月1日合併)
ホームページ	http://chuo.rokin.com	事業エリア	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨
店舗数	149店舗*		

\*中央ろうきんの店舗数には、バーチャル店舗(インターネット中央支店・中央ふれあい第一支店)を含みます。

### 多様な避難者コミュニティのカタチ

広域避難者地域活動サポート助成制度報告書

発行日 2017年9月  
発行 中央ろうきん社会貢献基金  
制作・編集 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)